

2) 事業承継や M&A に関する悩みと、専門家の知見をシェアすることができます。

本講座を受講することにより、参加者の皆様が抱えている事業承継型 M&A に関する課題や悩みの解決を図りたいと考えています。そのため、参加者の皆さまには、事業承継型 M&A についての課題や疑問を事前にご提出していただきます。他の参加者の課題や悩みを共に考えることで、参加者ご自身ではお気づきにならなかった実務上のリスクやその対処法を検討することができます※2。また、初日の講義終了後の交流会（懇親会）にて、全国各地から参加される参加者間同士の情報交換や、講師の方々とダイレクトに意見を交換することもできます。

※2 事前アンケート等にて課題や疑問をお寄せいただきます。お寄せられた課題や疑問は匿名で参加者にシェアするとともに可能な限り講義内にて解説します。

3) 事業承継・M&A の各分野のスペシャリストが解説します。

事業承継型 M&A の経験豊富な各分野の専門家が講師を担当します。

〔財務デュー・デリジェンス、バリュエーション、ストラクチャリング〕

上原武 氏／公認会計士（税理士法人高野総合会計事務所 シニアマネージャー）

平成 10 年より大手監査法人にて従事後、平成 17 年より事業会社にて IPO 業務、経営企画業務に従事。平成 20 年に高野総合会計事務所入所後は、企業の事業再生・再編、M&A 支援業務、株式評価業務等に従事。

※当項目は同所の複数の公認会計士、税理士が講師を担当します。

〔法務デュー・デリジェンス〕

荒井太一 氏／弁護士（森・濱田松本法律事務所 パートナー）

日本および NY 州弁護士。2000 年司法試験合格、2002 年慶應義塾大学法学部、2009 年米国バージニア大学ロースクール（LL.M）卒業、2015-2016 年厚生労働省労働基準局に出向。

ビジネス法務全般・労働法・M&A のほか、ベンチャー支援を主要業務とする。また、弁護士としての案件処理の経験にとどまらず、厚生労働省において労働基準行政に関わるほか、大手企業での勤務経験を通じビジネスの現場にも精通するなど、実務に即したアドバイスを得意とする。2017 年 Chambers Asia 2017 において、Employment 分野の Up and Coming に選出
2017 年厚生労働省 柔軟な働き方に関する検討会委員就任。

〔M&A アドバイザリー業務〕

大沼蔵人 氏／税理士（フロンティア・マネジメント株式会社 ファイナンシャル・アドバイザー第 1 部 事業承継コンサルティング室）

（株）NTT データ、辻・本郷税理士法人を経て 2015 年にフロンティア・マネジメント(株)に入

社。M&A・事業再編・事業承継業務等の法人アドバイザー業務や企業オーナーに対する相続・資産承継対策も多数担当。

栢森太一 氏（フロンティア・マネジメント株式会社 ファイナンシャル・アドバイザー第1部 事業承継コンサルティング室）

東海東京証券(株)にて営業企画や M&A アドバイザー業務等を担当。

2016年にフロンティア・マネジメント(株)に入社。主に中堅中小企業の M&A や事業再生に係る M&A を担当。

カリキュラム

<p>11月6日 (火) 9:30 ~ 16:25</p>	<p>「財務DD/バリュエーション/ストラクチャリング」 (技術編)</p> <p>1、財務デュー・デリジェンスのポイント (1) M&Aにおける財務DDの目的と効果 (2) DDの具体的実施手続 (3) スキーム別、業種別DD実施時のポイント (4) 中小企業を対象とするDD実施時のポイント (5) 財務DD以外のDDとの関連事項</p> <p>2、バリュエーション (価値算定) のポイント (1) 評価アプローチと評価法 (2) 財産評価基本通達に基づく評価 (3) 中小企業のM&Aにおける評価上のポイント</p> <p>3、ストラクチャリング (スキーム策定) のポイント (1) 株主の税務 (2) 個人株主と法人株主との比較 (3) 実務上の論点</p>
<p>16:40 ~ 18:10</p>	<p>「法務DDにおける基本論点」</p> <p>1、法務DDの目的 2、法務DDの基本項目 3、典型的なDD発見事項とその対応 4、労務リスクへの対応</p>
<p>18:30~</p>	<p>「交流会 (懇親会)」</p>
<p>11月7日 (水) 10:00 ~ 17:00</p>	<p>「M&Aアドバイザー業務」 (コンサルティング編)</p> <p>1、顧問先への事業承継 (全般) のコンサルティング (1) 税理士の視点から見た「事業承継」と「M&A」 (2) 親族内承継とM&A (3) 役員承継とM&A (4) 顧問先の事業承継を支援するにあたって</p> <p>2、適切なアドバイザーの選定 (1) M&A仲介会社を起用する場合 (2) FA (ファイナンシャルアドバイザー) を起用する場合 (3) 金融機関がアドバイザーとなる場合の留意点</p> <p>3、M&Aの相手先の選定 (1) 相手先選定の方法 (2) 相手先の属性に応じた留意点</p> <p>4、M&Aを検討する際の事前準備 (1) 売り手の立場としての事前準備 (2) 買い手の立場としての事前準備 (3) 買手、売手に共通する事前準備</p> <p>5、M&Aプロセスにおける実務上のポイント (1) M&Aプロセスの流れとスケジュール (2) 各プロセスにおける留意点</p> <p>6、アフターM&A (1) アフターM&Aの重要性 (2) アフターM&Aにおけるチェックポイント</p>

概要

[講座名]

中小企業の「M&A 実務エキスパート」トレーニング講座

[受講対象者]

事業承継の一つの手段として M&A の実務を理解したいと考えている税理士等の専門家
※M&A 実務を理解したと考えている事業会社担当者、金融機関担当者、その他専門家の方の参加も受け付けます。

[開催日時]

1 日目：2018 年 11 月 6 日（火）9:30～18:10／交流会（懇親会）18:30～

2 日目：2018 年 11 月 7 日（水）10:00～17:00

[会場]

鉄鋼ビルディング南館 4 階カンファレンスルーム（東京都千代田区丸の内 1-8-2）

[受講料]

168,000 円（税込/1 名様）

※テキスト代、昼食代、懇親会費が含まれています。

お申込みについて

弊社ホームページ（<https://www.zeiken.co.jp/seminar/rs/detail/2186>）よりお申込みください。

※定員に達した場合はお申込みを受け付けできません。お早めにお申し込みください。

株式会社税務研究会について

当社は昭和 22 年 4 月、「納税者と税務当局との架け橋」となることを目的に創設されました。その年の 11 月には『税務通信』を創刊し、以来一環して「税務・会計分野における的確な情報提供を通じて広く社会に貢献する」ことを企業理念として、サービスを展開しています。

[本件に関するお問合せ]

株式会社税務研究会 事業戦略室 松本

E-mail : jigyousenryaku@zeiken.co.jp